

第3章 競技力向上を図るための具体的な取組み

1 競技水準の維持・向上

(1) 競技団体の強化

① 競技団体が実施する強化事業に対する補助

えひめ国体に向けて高めた競技力の維持・向上を目指して、競技団体の更なる頑張りをしっかりとサポートするため、以下の事業を推進します。

【競技力向上対策事業】

・ 競技力強化対策事業

国体正式競技 4 1 競技団体が実施する「県内強化練習」「強豪チーム・トップコーチ招待」「県外遠征」などの強化事業を支援し、競技力の更なる向上を図ります。

・ 競技専属アドバイザーコーチ事業

競技団体ごとに専属アドバイザーコーチを招へいし、中・長期的な強化方針の策定や、段階的・種別ごとの強化計画の作成等に関する指導・助言を受けるとともに、指導者や選手が直接技術指導を受ける機会を提供します。

《参考》 競技団体が実施する強化事業に対する補助（H30～）

課 題	実施事業
競技水準の維持・向上	競技力向上対策事業
	①競技力強化対策事業
	②競技専属アドバイザーコーチ事業
指導者の養成・資質向上	競技専属アドバイザーコーチ事業【再掲】
	指導者レベルアップ事業
	①フレッシュリーダー・ベースアップ研修会事業
	②コアリーダー・スキルアップ講習会事業
ジュニアアスリートの 発掘・育成・強化	ネクストエイジ育成強化事業
	①ネクストエイジ・セレクト1 2 事業
	②ネクストエイジ・ジャンプアップ2 6 事業

② 担当指導主事によるきめ細かなサポート

国体正式競技の 4 1 競技団体に担当指導主事を配置し、各競技団体が実施する強化事業等への現地指導等を通じて、強化の進捗状況の把握、課題・要望等の聴き取り、補助事業の事務処理に関する助言など、きめ細かくサポートします。

③ 競技団体別ヒアリングの実施

競技力向上に関して、競技団体との個別ヒアリングを年2回程度実施し、各競技団体が作成した選手・指導者に関する競技力向上確認シートを基に、当該年の国体に向けた目標と強化事業の進捗状況を把握し、相互理解を深めるとともに、今後の課題等を聴き取り、競技力の向上に対する支援を検討します。

④ 事務担当者連絡会等を通じた強化スタッフ会議の開催

競技団体の強化担当者、指導者、事務担当者等を招集して、事務担当者連絡会を開催し、対策本部が実施する補助事業の内容や効果的な進め方、補助金に係る事務手続き等についての周知を図るとともに、競技団体の強化スタッフ同士による情報交換等を通じて、「オール愛媛」で戦う意識を醸成します。

(2) 国際大会で活躍する選手への支援

① 2020年東京オリンピック・パラリンピック選手の輩出

2020年東京オリンピック・パラリンピックに出場が期待される本県ゆかりの選手の競技生活を支援し、一人でも多くの出場選手輩出を目指します。また、オリンピック・パラリンピックをはじめとする国際大会で活躍が期待される選手に対して、県民全体で応援する機運を盛り上げる働き掛けをします。

② スポーツ専門員制度の更なる充実・強化

オリンピック等の国際大会に出場し、活躍が期待できる優れた競技力を有するアスリートを雇用する「スポーツ専門員制度」の更なる充実・強化を図り、選手や指導者の活動を支援します。

また、「スポーツ専門員」は、自身の選手生活に加えて、本県ジュニア選手等の育成・強化の指導に従事することにより、世界に羽ばたく選手の輩出にも尽力します。

③ トップアスリート強化支援金の交付

国体・オリンピック競技とパラリンピック競技の日本代表として強化合宿や海外遠征等、国際大会に出場する本県のトップ選手に強化支援金を交付し、国際レベルのトップアスリートに対する支援体制の充実を図ります。

(3) 社会人（企業・クラブ）チームの強化

【社会人・ジュニアクラブチームパワーアップ事業】

国体等の全国大会での活躍を見据えて活動している企業チーム及び成年クラブチームを強化指定し、強化練習や県外遠征等の強化事業に要する経費に

対して補助することにより、クラブチームの競技力を全国トップレベルに引き上げる競技環境の整備を支援します。

(4) 有望な成年選手の確保

① トップアスリートの県内定着に向けた環境整備

県スポーツ協会と連携しながら県内企業、団体、市町等と情報交換を行い、トップアスリートのU・I・Jターンによる県内定着ができるよう就職活動を支援して有望選手の確保を推進し、選手としての活躍や引退後もジュニア世代等に自らの経験を伝えることで、真に強い愛媛の基礎を作ります。

② ふるさと選手制度の積極的な活用

県外で活躍している本県出身の大学生や社会人のアスリートが「ふるさと選手制度」を活用して国体に出場し、活躍できるよう、強化事業を支援するとともに、所属大学・企業等への働き掛けを積極的に行います。

(5) 関係機関の連携強化

① 競技力向上対策本部委員会の開催

「競技力向上対策本部委員会」を年3回実施し、県、県スポーツ協会、学校、学識経験者、経済・企業団体関係者等、それぞれ専門的見地から意見交換を行い、競技力向上対策の検証及び見直しを行いながら、改善策の検討を行います。

② 社会人スポーツ推進協議会との連携

県内企業の理解・協力を得て、有望選手の就職支援や競技スポーツの更なる支援を得るため、「社会人スポーツ推進協議会」との連携を図ります。

③ 中央関係団体（スポーツ医科学）との連携

競技団体等の選手や指導者に対して、スポーツ医科学・情報サポート等がより効果的に実施できるよう、日本スポーツ振興センター（JSC）や日本スポーツ協会等との連携を図りながら、最新情報の収集や効果的な取組みを研究します。

④ スポーツ関係諸機関の横断的な連携

競技力向上施策をより一体的・効果的に推進するため、市町、県教育委員会、市町教育委員会、学校、大学、県スポーツ協会、各競技団体、学校体育団体、民間企業、地域クラブ等のスポーツ関係諸機関による横断的な連携・協力ができるよう関係団体への理解醸成に努めます。

(6) 練習環境の整備・充実

① 練習場所の確保

競技団体や学校等の要望を収集し、県内の競技施設の管理責任者に対して専用または優先利用等について、施設利用に関する可能な限りの配慮や協力依頼に対応します。

② 練習時間の確保

競技団体が実施する強化学業や大会への選手や指導者の参加について、所属先に理解が得られるよう協力を依頼するなど、選手や指導者が練習に参加しやすい環境づくりを支援します。

③ 競技用具の整備

競技団体や学校等が実施する強化学業を充実させ、一層の競技力向上を図るために必要不可欠な競技用具の整備について、緊急性や必要性を勘案しながら計画的に進めます。

④ ハード面の国体レガシーの有効活用

アジア大会レベルの国際大会が開催可能な「愛媛県総合運動公園陸上競技場」、JOC認定競技別強化センターに指定された西条市の「石鎚クライミングパークSAIJO」、オーストラリアチームとの交流の場となった松前町の「松前町ホッケー公園ホッケー場」など、えひめ国体に向けて改修・新設された様々なスポーツ施設を、地元根差した新たな強化拠点として有効に活用します。

⑤ 全国大会や代表合宿の誘致による本県選手への好影響

本県が「スポーツ立県えひめ」の実現に向けて、えひめ国体・えひめ大会を契機として、スポーツに対する機運醸成や施設整備が進むとともに、競技団体や市町においても、スポーツに関する様々なノウハウ等が蓄積されています。2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿をはじめ、国内外のトップアスリートの合宿や全国大会レベルの大会等の開催を好機と捉えて、本県選手が国内外のトップアスリートの競技を間近に触れることにより、その技術を学び、本県競技力の向上に生かす機会にすることができるとともに、競技人口の増加等にもつなぐことができます。

2 指導者の養成・資質向上

(1) 次世代の若手指導者の養成

【フレッシュリーダー・ベースアップ研修会事業】

えひめ国体を区切りとして競技生活の第一線から退き、新たに指導者としての道を歩もうとするものなど、指導歴3年以下の経験の浅い指導者を対象に研修会を開催し、指導者としての確かな基盤づくりをサポートします。

(2) 県内中核的指導者の資質向上

【コアリーダー・スキルアップ講習会事業】

国体の監督やコーチなど、各競技における中核的な指導者を対象とし、最新の指導技術を学ぶ講習会を競技団体が開催する経費を補助することで、本県指導者のスキルアップを図ります。

(3) 全国トップレベルコーチの招へい

全国的に卓越した指導力を有する競技専属アドバイザーコーチやトップコーチ、トップアスリート等を招へいして、県内指導者が最新の指導方法等を学び、自身をスキルアップできる機会を提供します。

(4) 学校運動部活動における外部指導者の活用

【愛媛県部活動指導員配置促進事業】

県内の公立中学校や県立学校等の部活動において、顧問教諭が、

- ① 競技経験がなく専門的な指導ができていない。
- ② 校務分掌において、教務主任など多忙な役職に就いている。
- ③ 採用後の初任校に勤務中である。

場合を対象として、単独で指導や引率を行うことができる部活動指導員を配置し、専門的な指導による生徒の技術及び競技力の向上を目指すことにより部活動の活性化を図ります。

(5) 指導者の確保及び配置

① スポーツ専門員（指導者）の雇用

元オリンピック選手など、優れた競技実績を持ち、指導者としても優れた手腕を発揮することが期待される選手を、スポーツ専門員の「指導者枠」として確保し、ジュニア世代の指導を中心に本県選手の強化に取り組みます。

② 学校運動部活動の指導者確保

県立学校の運動部活動において、当該競技の拠点地域においてスポーツ振

興等に貢献できる指導者を確保するため、教員採用選考試験に「スポーツ指導者特別選考」を導入し、県立学校で専門的な指導者がごく少数しかいない競技の指導者を確保する取組みを進めます。

また、同試験では、スポーツの分野で優れた実績を収めているものを対象に第1次選考試験の合計点に加点できる制度も導入しており、現役選手としての活躍はもとより、将来、優れた指導者に成長が期待できる人材の確保にも取り組んでいます。

③ 優秀指導者の適性配置

優れた指導力を有する教職員の配置については、その優れた指導力を生かして、トップグレード強化拠点校等の強化事業が相乗効果を生み出せるよう、競技団体の意向も踏まえて県教育委員会の理解を得ながら進めることにより、運動部活動がより高いレベルで競技力を向上できるよう側面的な支援をします。

3 ジュニアアスリートの発掘・育成・強化

(1) 競技団体への支援

【ネクストエイジ育成強化事業】

えひめ国体のレガシーの一つであるジュニア世代の競技力強化のノウハウを継承し、国体で少年種別のある競技について、競技団体等と連携しながら、中学生を中心としたジュニア世代の将来性豊かな有望選手の発掘・育成・強化に一体的に取り組む、将来を見据えた競技力の底上げ及び向上を図ります。

① ネクストエイジ・セレクト12事業

[対象競技] 未普及競技を中心とした12競技

[対象選手] 中学生及び小学校5・6年生

[主な内容] 体験教室を開催して有望選手を発掘・育成・強化

② ネクストエイジ・ジャンプアップ26事業

[対象競技] 指導体制、競技環境等がほぼ整備されている26競技

[対象選手] 中学生（体験教室は小学校5・6年生も含む）

[主な内容] 県内強化練習や県外遠征を通じて有望選手を育成・強化

(2) えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業

将来、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍する日本代表選手を本県から輩出するとともに、本県スポーツ界の次代を担う指導者となり得る人材を養成することを目指し、スポーツの潜在的な身体能力を有する児童生徒を発掘・育成し、今後トップアスリートを目指すため、適性競技を選択し、決める際のサポートをします。

① 選考会の実施

スポーツの潜在的な能力を有する児童生徒を発掘するため、本事業の活動内容やジュニアアスリート募集について、県内に幅広く情報発信し、応募者数の拡大を図るとともに、本県独自の実技テスト等による選考会を実施し、先端の測定機器を活用した科学的データに基づき運動能力のバランスが取れた将来性豊かな児童生徒を選考します。

② 育成プログラムの実施

選考されたジュニアアスリートを科学的・体系的に育成するため、各プログラム講師と連携を深め、身体能力を開発するトレーニングやスポーツ医学の講義・演習、競技体験等による本県独自の育成プログラムを実施します。

③ 競技選択のための情報提供

ジュニアアスリートが今後取り組む競技を決めるに当たり、各競技団体の指導者が競技適性を評価するオーディションを実施するとともに、その適性評価や測定会の記録等の情報を三者面談等で適切に提供します。

また、オーディションで高い評価を受けた、または取り組む競技が決まったジュニアアスリートに対し、県内外のトップコーチから、より詳細な適性評価や指導を受ける機会を設定します。

④ 中央関係団体との連携

日本スポーツ振興センターや日本スポーツ協会等、関係団体が実施する全国規模のタレント発掘事業に積極的に参加するとともに、関係団体との連携や情報交換を深めることに加え、本事業の一層の充実を図るため、日本スポーツ振興センター等の研修会等にも参加し、最新の情報収集を行います。

⑤ 運動用具・測定機器の整備

各種プログラムや測定会、選考会を適切に実施するとともに、測定記録の効果的な収集・分析を行うため、運動用具及び測定機器等の充実を図ります。

(3) 学校運動部活動への支援

【えひめトップグレード強化拠点校事業】

えひめ国体の成果を継承し、高い競技力や他にない特色を持つ高校の有力な運動部活動が行う強化事業等に支援することで、国体をはじめとする各種全国大会で常に入賞を狙えるよう、競技レベルの維持・向上を図ります。

【中高生競技力向上対策事業】

国体をはじめ全国中学校体育大会、全国高等学校総合体育大会等の全国大会での成績向上を目指して、県内トップレベル又はそれに準じる選手（チーム）の強化事業を県高等学校体育連盟や県中学校体育連盟の協力を得て実施し、中高生の競技力向上を図ります。

(4) 学校運動部活動における活動時間への対応

平成30年3月にスポーツ庁が策定した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」により、中学校及び高等学校の部活動は、活動時間の制限（平日の練習時間は2時間程度、休養日を週2日以上設けるなど）が設けられることとなりました。こうした状況を受け、これまで同様、ジュニア選手の育成・強化する体制を継続させ、本県の競技力を維持・向上させていくため、以下の点について取り組んでいきます。

① 競技団体を主体とした強化事業の充実

学校と競技団体との連携を図り、部活動の休養日に県内の有望選手(ネクストエイジ選手)を対象とした強化練習会を実施するなど、競技団体主体の強化事業の更なる充実を図り、ジュニア選手の育成・強化を推進します。

② ジュニアクラブチームへの支援拡充

【社会人・ジュニアクラブチームパワーアップ事業】

未普及競技を中心に、競技団体と密接な連携のもと、活動するジュニアクラブチームへの支援を拡充し、強化練習や県外遠征等の強化事業に要する経費の支援を行うことで、ジュニア世代の更なる競技力向上及び地域スポーツの振興を図ります。

③ 高等学校における「国体レガシー」を活かした競技力向上

高等学校においては、えひめ国体・えひめ大会のレガシーを活用した運動部活動の推進として「競技の特性や活動環境、学校運営の実情等に応じて」柔軟な運用が認められていることから、学校及び競技団体との緊密な連携のもと、強化拠点校や国体(候補)選手等の有望選手を中心とした重点強化を図ることとします。

(5) 子供たちがスポーツに興味・関心を持つための取組み

① スポーツ専門員による学校訪問

県内の小中学校にスポーツ専門員を派遣し、講演や実技指導等の交流を図り、トップアスリートの生き方や魅力に直接触れ合うことで、子どもたちのスポーツへの興味・関心を高める取組みを進めます。

② えひめ子どもスポーツITスタジアム

幼児・児童が楽しみながら継続的に運動に取り組み、ホームページを通じて競え合える「えひめ子どもスポーツITスタジアム」により、運動に対する興味、関心を高め、楽しみながら継続的に運動に取り組みせ、体力の向上とスポーツへの参加意識の高揚を図るとともに、運動が苦手な幼児・児童も仲間とともに運動に取り組む場を設けて体力が向上するよう支援します。

③ メディアを通じた機運の醸成

マスメディアと連携して様々なツールを活用し、ジュニア選手の活躍や大会の結果を積極的に発信し、県民の理解・共感を得ながら、一体感を持ってジュニア選手を育てる機運を醸成します。

4 スポーツ医・科学の活用

(1) 県スポーツ協会の取組み

県スポーツ協会では、スポーツ医科学委員会を中心として医師、歯科医師、薬剤師、栄養士及びトレーナー（アスレティックトレーナー）等、医科学的知識を有する各専門家とのネットワークを構築しており、スポーツ医科学の知識を取り入れた傷害予防や競技力向上を推進しています。

【現状と課題に対する今後の取組み】

- ① スポーツ選手に多くみられる貧血は、持久力等の低下につながることを踏まえ、えひめ国体に向けて栄養指導を粘り強く行ってきたことにより、大幅な改善が見られたことから、今後も「貧血と疑われる選手を20%以下」にすることを目標に、貧血予防の取組みを最優先に、選手及び指導者等関係者を対象に継続して指導していきます。
- ② 選手のコンディショニングのため、強化事業や大会等へのトレーナーの帯同を希望する競技団体のニーズに応えるためには、よりきめ細かなコンディショニングサポートを充実させ、優れた技能を習得している人材をこれまで以上に確保する必要があることから、今後も継続して質の高いトレーナー等の育成を支援します。
- ③ 現在まで、本県選手のドーピング検査の結果は陽性0件となっていますが、今後も継続してアンチドーピングの啓発活動に取り組むとともに、指導者に対する一層の危機意識の高揚を図ります。
- ④ 口腔外傷の予防に効果的なマウスガードの必要性について、選手や指導者の理解が進むよう、今後も継続して啓発活動を実施します。
- ⑤ 女性アスリートの育成、強化について、より充実した取組みを推進するため、女性アスリート特有の課題解決に向けた的確な助言・指導ができる指導者を育成するための講習会等を開催します。
- ⑥ 国体選手(予備登録選手も含む)のメディカルチェックにおける検診項目に、整形外科的検査及びホルモンチェック等の導入など、検査項目を精査するとともに、毎年の検診結果データを蓄積・分析し、優秀選手の特性を把握するなど調査・研究を行います。

(2) 最新のスポーツ科学の導入

県スポーツ協会(スポーツ医科学委員会)、ジュニアアスリート発掘事業実行委員会等の関係機関と連携を図り、フィットネス・トレーニング、栄養、心理、動作分析、レース・ゲーム分析、映像技術、情報技術など、最新のスポーツ医科学技術の導入について研究し、競技団体等の選手や指導者を対象に競技力の向上に役立つデータやアドバイスを提供するサポート体制の構築に努めます。